



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月10日

上場会社名 株式会社海帆 上場取引所 東
 コード番号 3133 URL <http://www.kaihan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久田 敏貴
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小島 聡 TEL 052-586-2666
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益又は 営業損失(△)		経常利益又は 経常損失(△)		親会社株主に帰属する 当期純利益又は 当期純損失(△)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	5,840	△7.9	△6	—	△9	—	△137	—
29年3月期	6,340	7.1	30	△78.3	49	△68.2	10	△82.3

（注）包括利益 30年3月期 △137百万円（-%） 29年3月期 10百万円（△82.3%）

	1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	△38.31	—	△17.4	△0.3	△0.1
29年3月期	2.91	2.88	1.2	1.4	0.5

（参考）持分法投資損益 30年3月期 -百万円 29年3月期 -百万円

（注）平成30年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	2,852	714	25.1	199.03
29年3月期	3,555	866	24.3	242.75

（参考）自己資本 30年3月期 714百万円 29年3月期 865百万円

（注）当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	419	△117	△438	1,325
29年3月期	359	△483	30	1,461

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	7	68.7	0.8
30年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	14	—	2.0
31年3月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00		35.7	

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,923	△4.3	37	—	36	—	8	△70.7	2.29
通期	5,787	△0.9	101	—	100	—	40	—	11.21

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社、除外 一社
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	3,590,400株	29年3月期	3,566,400株
② 期末自己株式数	30年3月期	一株	29年3月期	一株
③ 期中平均株式数	30年3月期	3,580,405株	29年3月期	3,566,400株

(注) 当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益又は 当期純損失(△)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	5,768	△7.9	4	△78.1	1	△97.5	△129	—
29年3月期	6,261	7.4	21	△83.5	41	△68.9	4	△90.4

	1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	△36.19	—
29年3月期	1.20	1.19

(注1) 当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(注2) 平成30年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	2,838	695	24.5	193.67
29年3月期	3,526	839	23.8	235.32

(参考) 自己資本 30年3月期 695百万円 29年3月期 838百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,887	△4.3	36	—	7	△79.1	2.21
通期	5,718	△0.9	100	—	40	—	11.23

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成30年5月30日（水）にアナリスト向け説明会を開催する予定であります。また、この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 連結貸借対照表	P. 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 6
連結損益計算書	P. 6
連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(会計方針の変更)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 10
(1株当たり情報)	P. 13
(重要な後発事象)	P. 14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調にあるものの、海外の政策動向や地政学リスクの高まり等もあり、先行き不透明な状況が続いております。外食産業におきましては、競合他社との競争が激化するなか、食材費・ビール仕入価格の高騰や人材不足による人件費の上昇並びに消費者の強い節約志向等により、特に居酒屋業態において、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、平成29年5月に「北浜酒場 魚'S男」(大阪市中央区)、同6月に「上方御馳走屋うるる 名駅柳橋市場店」(名古屋市中村区)及び新業態となる「オリーブオイルキッチン 静岡パルコ店」(静岡市葵区)を新規に出店いたしました。また、ビルの建て替え等による退店のほか、当連結会計年度の方針である不採算店舗の見直しを実施いたしました。その結果、同4月に「大須二丁目酒場 名駅店」(名古屋市中村区)、同5月に「Briccone」(名古屋市中村区)、同7月に「上方御馳走屋うるる 錦店」(名古屋市中村区)・「なつかし処昭和食堂 錦三丁目桜通り店」(名古屋市中村区)、同9月に「上方御馳走屋うるる 名張店」(三重県名張市)、同12月に「MILKISSIMO 静岡パルコ店」(静岡市葵区)など11店舗を退店いたしました。業態変更としては、同11月に「はまぐり御殿 紺屋町店」(静岡市葵区)を「まぐろ専門店 しびまぐろ」に、「Briccone piccolino 栄店」(名古屋市中村区)を「肉のマルシェ M(エム)」に、「299太郎 小牧店」(愛知県小牧市)を「えびすや 小牧店」に、平成30年2月に「ゆずの雫 大分駅前店」(大分市中央町)を「鳥はち酒場 大分駅前店」に、「ゆずの雫 二官橋通り店」(鹿児島県鹿児島市)を「個室DE牛タンしゃぶしゃぶうるる 二官橋通り店」に、同3月に「えびすや 宮崎木花台店」(宮崎県宮崎市)を「なつかし処昭和食堂 宮崎木花台店」にそれぞれリニューアルオープンいたしました。この結果、平成30年3月末の店舗数は、101店舗(前連結会計年度末は109店舗)となっております。既存店につきましては、厳しい外部環境を背景とし全般的に伸び悩みました。また、当連結会計年度の経営方針でもあります「強い海帆へ」の達成のため、筋肉質な財務体制の構築を目指し、当連結会計年度末において13店舗の減損損失を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高5,840百万円(前連結会計年度比7.9%減)、営業損失6百万円(前年同連結会計年度は営業利益30百万円)、経常損失9百万円(前年同連結会計年度は経常利益49百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失137百万円(前年同連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益10百万円)となりました。

(注) 当社グループの報告セグメントは飲食事業のみであり、その他の重要性が乏しい事業につきましては記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産は2,852百万円となり、前連結会計年度末の3,555百万円より703百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が144百万円減少し、有形固定資産が557百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は2,137百万円となり、前連結会計年度末の2,689百万円より552百万円減少いたしました。これは主に、リース債務(短期及び長期合計)が168百万円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)が262百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は714百万円となり、前連結会計年度末の866百万円より151百万円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失を137百万円計上したこと等によるものであります。

これらにより、当連結会計年度末の自己資本比率は25.1%となり、前連結会計年度末の24.3%より0.7ポイント増加いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は1,325百万円となり、前連結会計年度末の1,461百万円より136百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は419百万円となりました。これは主に、減価償却費が325百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は117百万円となりました。これは主に、新規出店、改装等に伴う有形固定資産の取得による支出が140百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は438百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入が200百万円、セール・アンド・リースバックによる収入が22百万円あった一方、長期借入金の返済による支出が462百万円、リース債務の返済による支出が169百万円あったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当連結会計年度においては、将来の収益性向上を見据えた不採算店舗の撤退及び減損損失の計上、既存店舗の伸び悩み等により大幅な減収減益となりました。また、今後における外食業界を取り巻く経営環境は、消費者マインドの減退や消費者ニーズの変化及び多様化、同業者間での価格やサービスの競争、また、他業種・他業態からの競合参入等により、引き続き厳しい状況で推移していくことが予測されます。

こうした状況のなか、当社グループにおきましては、既存店舗の収益力向上のための継続的な対策を実施しつつ、中長期的には営業利益向上を見据えた出店戦略による事業拡大を図ってまいります。また、採用・人材育成の強化、職場環境の向上により、中長期的な視点による安定経営を目指してまいります。

具体的には、次期において、当社グループの基幹業態「なつかし処昭和食堂」を中心に5店舗の新規出店を計画しております。既存店につきましては、少子高齢化や若者のアルコール離れによる市場の縮小等を鑑み、当連結会計年度を若干下回るものと計画しております。また、不採算店舗につきましては、退店又はスクラップ・アンド・ビルドによる業態変更を行い、将来の利益に貢献できる店舗体制の再構築を図ってまいります。さらに、リピーター客を増やすために、店舗ごとの効果的な販売促進活動を行ってまいります。

また、報酬制度の適正化、福利厚生充実、表彰制度等による成果の見える化等を推し進めることによって、モチベーションや接客能力等を高めるとともに、社員一人ひとりが活気を持って仕事に就ける環境を整え、当連結会計年度の経営方針でもあります「強い海帆へ」に向け具体的な施策を行ってまいります。

以上により、次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高5,787百万円(前連結会計年度比0.9%減)、営業利益101百万円、経常利益100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益40百万円の増益を見込んでおります。

(※) 上記の見通しは、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確定な要素を含んであります。実際の業績等は、業況の変化などの様々な要因により、上記見通しと異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,469,625	1,325,592
売掛金	46,566	43,643
商品及び製品	62,150	77,696
原材料及び貯蔵品	5,699	6,113
前払費用	67,164	66,603
繰延税金資産	13,126	7,303
その他	71,724	23,594
貸倒引当金	△541	△344
流動資産合計	1,735,516	1,550,202
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	906,819	577,138
機械装置及び運搬具(純額)	22,710	14,291
工具、器具及び備品(純額)	80,952	49,386
リース資産(純額)	393,268	197,642
土地	29,737	29,737
その他(純額)	7,067	14,920
有形固定資産合計	1,440,555	883,115
無形固定資産		
のれん	2,355	1,766
商標権	2,222	2,158
ソフトウェア	493	633
その他	1,109	1,109
無形固定資産合計	6,180	5,668
投資その他の資産		
敷金及び保証金	325,311	311,524
繰延税金資産	24,136	94,384
その他	22,266	7,665
貸倒引当金	△253	△254
投資その他の資産合計	371,460	413,319
固定資産合計	1,818,196	1,302,103
繰延資産		
繰延資産	2,018	—
繰延資産合計	2,018	—
資産合計	3,555,731	2,852,306

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	308,570	267,328
1年内償還予定の社債	14,000	14,000
1年内返済予定の長期借入金	365,185	362,440
リース債務	126,971	105,547
未払金	327,253	280,143
未払法人税等	25,410	41,561
前受金	42,928	30,369
賞与引当金	4,687	—
株主優待引当金	18,645	20,156
その他	79,283	67,517
流動負債合計	1,312,936	1,189,065
固定負債		
社債	37,000	23,000
長期借入金	997,336	737,398
リース債務	298,380	151,586
資産除去債務	29,070	27,904
その他	14,935	8,492
固定負債合計	1,376,723	948,382
負債合計	2,689,660	2,137,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	193,760	194,072
資本剰余金	180,760	180,760
利益剰余金	491,215	339,752
株主資本合計	865,735	714,584
新株予約権	336	273
純資産合計	866,071	714,857
負債純資産合計	3,555,731	2,852,306

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	6,340,663	5,840,280
売上原価	1,825,973	1,627,996
売上総利益	4,514,689	4,212,283
販売費及び一般管理費	4,484,262	4,218,423
営業利益又は営業損失(△)	30,426	△6,140
営業外収益		
受取利息	94	86
保険解約返戻金	24,035	—
不動産賃貸料	5,282	5,142
その他	6,906	7,463
営業外収益合計	36,318	12,692
営業外費用		
支払利息	9,998	8,157
不動産賃貸費用	3,333	3,333
その他	3,998	4,773
営業外費用合計	17,329	16,263
経常利益又は経常損失(△)	49,415	△9,711
特別利益		
固定資産売却益	11,356	24,455
受取保険金	2,202	251
受取補償金	26,800	222,150
新株予約権戻入益	—	63
特別利益合計	40,358	246,920
特別損失		
固定資産売却損	233	10,652
固定資産除却損	37,505	106,899
減損損失	8,670	278,002
特別損失合計	46,409	395,554
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	43,365	△158,345
法人税、住民税及び事業税	38,088	43,299
法人税等調整額	△5,100	△64,495
法人税等合計	32,987	△21,196
当期純利益又は当期純損失(△)	10,377	△137,148
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	10,377	△137,148

連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	10,377	△137,148
包括利益	10,377	△137,148
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,377	△137,148

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	193,760	180,760	480,837	855,357	—	855,357
当期変動額						
新株の発行						—
新株予約権の発行					336	336
剰余金の配当						
親会社に帰属する当期純利益			10,377	10,377		10,377
当期変動額合計	—	—	10,377	10,377	336	10,713
当期末残高	193,760	180,760	491,215	865,735	336	866,071

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	193,760	180,760	491,215	865,735	336	866,071
当期変動額						
新株の発行	312	—		312		312
新株予約権の失効					△63	△63
剰余金の配当			△14,313	△14,313		△14,313
親会社に帰属する当期純損失(△)			△137,148	△137,148		△137,148
当期変動額合計	312	—	△151,462	△151,149	△63	△151,212
当期末残高	194,072	180,760	339,752	714,584	273	714,857

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	43,365	△158,345
減価償却費	361,143	325,049
減損損失	8,670	278,002
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,766	△4,687
株主優待引当金の増減額(△は減少)	9,642	1,511
受取利息及び受取配当金	△94	△86
支払利息	9,998	8,157
固定資産売却損益(△は益)	△11,122	△13,803
固定資産除却損	37,505	106,899
受取補償金	-	△222,150
売上債権の増減額(△は増加)	△11,099	2,923
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,668	△15,959
仕入債務の増減額(△は減少)	19,006	△41,242
未払消費税等の増減額(△は減少)	14,731	△12,022
その他	△43,985	△21,389
小計	420,325	232,857
利息及び配当金の受取額	93	95
利息の支払額	△10,009	△8,115
法人税等の支払額	△51,339	△27,147
補償金の受取額	-	222,150
営業活動によるキャッシュ・フロー	359,070	419,839
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,001	△4,000
定期預金の払戻による収入	6,000	12,013
有形固定資産の取得による支出	△430,593	△140,213
有形固定資産の売却による収入	11,896	32,198
敷金及び保証金の増減額(△は増加)	△37,794	5,799
事業譲受による支出	△32,718	-
その他	5,431	△23,121
投資活動によるキャッシュ・フロー	△483,780	△117,324
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	700,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△664,077	△462,683
社債の償還による支出	△14,000	△14,000
配当金の支払額	-	△14,313
リース債務の返済による支出	△123,979	△169,981
セール・アンド・リースバックによる収入	131,885	22,131
その他	336	312
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,164	△438,534
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△94,545	△136,019
現金及び現金同等物の期首残高	1,556,157	1,461,611
現金及び現金同等物の期末残高	1,461,611	1,325,592

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、飲食事業並びにこれに付帯する業務を当社及び当社の連結子会社が単一の事業に従事する事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、重要性の乏しい付帯業務以外の「飲食事業」を報告セグメントとしております。

「飲食事業」は、居酒屋等での飲食サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸表計 上額
	飲食事業				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	6,261,279	79,383	6,340,663	—	6,340,663
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	207,358	207,358	△207,358	—
計	6,261,279	286,742	6,548,021	△207,358	6,340,663
セグメント利益	21,988	6,594	28,583	1,843	30,426
セグメント資産	3,526,041	90,046	3,616,088	△60,357	3,555,731
その他の項目					
減価償却費	359,392	1,750	361,143	—	361,143
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	609,523	443	609,966	—	609,966

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業を含んでおります。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸表計 上額
	飲食事業				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	5,768,414	71,865	5,840,280	—	5,840,280
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	159,264	159,264	△159,264	—
計	5,768,414	231,129	5,999,544	△159,264	5,840,280
セグメント利益又は損失	4,807	△12,771	△7,964	1,824	△6,140
セグメント資産	2,838,006	65,378	2,903,384	△51,078	2,852,306
その他の項目					
減価償却費	323,547	1,502	325,049	—	325,049
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	123,084	700	123,784	—	123,784

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,261,279	5,768,414
「その他」の区分の売上高	286,742	231,129
セグメント間取引消去	△207,358	△159,264
連結財務諸表の売上高	6,340,663	5,840,280

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,988	4,807
「その他」の区分の利益	6,594	△12,771
セグメント間取引消去	1,843	1,824
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	30,426	△6,140

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,526,041	2,838,006
「その他」の区分の資産	90,046	65,378
セグメント間取引消去	△60,357	△51,078
連結財務諸表の資産合計	3,555,731	2,852,306

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在する有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	飲食事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	8,670	—	—	8,670

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	飲食事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	278,002	—	—	278,002

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	飲食事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	588	—	—	588
当期末残高	2,355	—	—	2,355

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	飲食事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	588	—	—	588
当期末残高	1,766	—	—	1,766

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	242円75銭	199円3銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	2円91銭	△38円31銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額(△)	2円88銭	—

(注) 1. 当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	866,071	714,857
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	336	273
(うち新株予約権(千円))	(336)	(273)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	865,735	714,584

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,566,400	3,590,400

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	10,377	△137,148
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	10,377	△137,148
普通株式の期中平均株式数(株)	3,566,400	3,580,405
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	39,922	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。